2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　森六株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4249　ＵＲＬ　https://www.moriroku.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　最高経営責任者　（氏名）黒瀬　直樹
問合せ先責任者　（役職名）経理財務部長　（氏名）清水　恵　ＴＥＬ　03（3403）6102

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	102,038	53.9	5,637	210.3	5,223	225.3	5,759	500.8
2026年３月期中間期	66,298	△7.5	1,816	11.7	1,605	185.4	958	376.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,887百万円（486.4%）　2026年３月期中間期　1,004百万円（70.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	401.58	―
2026年３月期中間期	66.75	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	170,989	84,104	41.9
2026年３月期	123,733	67,355	53.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　71,635百万円　2026年３月期　66,150百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	57.50	―	57.50	115.00
2027年３月期	―	62.50			
2027年３月期（予想）			―	62.50	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,700	48.4	8,000	72.5	7,300	82.8	5,600	128.8	390.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　3社　（社名）森六ReNova株式会社、森六モビリティプロダクツ株式会社、Moriroku Mobility Products (Thailand) Co., Ltd.

除外　ー社　（社名）　ー

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,410,000株	2026年３月期	14,410,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	46,562株	2026年３月期	94,619株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,341,680株	2026年３月期中間期	14,359,971株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年３月期 54,500株、2027年３月期中間期 6,400株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年３月期中間期 114,188株、2027年３月期中間期 28,185株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや原油価格の高止まり等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界では、国内の自動車生産は概ね堅調に推移し、北米でも原油高を背景にハイブリッド車の需要が拡大しました。一方、中国では、ガソリン車の販売不振とEVへの移行が一段と進み、日系自動車メーカーには厳しい事業環境が続きました。また、化学業界では、ナフサ価格が高値圏で推移し、販売価格の上昇につながったほか、一部の顧客では在庫確保に向けた動きが見られました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における連結業績は、2026年４月１日付で森六ReNova株式会社および同社子会社２社（以下「森六ReNovaグループ」）を連結の範囲に含めた影響や北米の増産、ケミカル事業における販売数量の増加および価格改定効果等により、売上高102,038百万円（前年同期比53.9％増）、営業利益5,637百万円（同210.3％増）、経常利益5,223百万円（同225.3％増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、森六ReNovaグループの連結子会社化に伴い、負ののれん発生益を計上した影響等により5,759百万円（同500.8％増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

①樹脂加工製品事業

森六ReNovaグループの新規連結や北米の増産等により、売上高は88,977百万円（前年同期比65.0％増）となりました。なお、森六ReNovaグループを除いた既存事業においても、中国・インドネシアの減産影響を北米の増産効果が上回り、前年同期比で16.7％の増収となりました。

営業利益は、増収の影響に加え、各拠点における生産効率の改善およびコスト削減の取組み、金型取引の増加等により5,171百万円（同149.0％増）となりました。

②ケミカル事業

中東情勢の影響に伴う顧客の在庫積み増しやスポット取引の増加、仕入価格の上昇に対応した販売価格改定効果により、売上高は13,061百万円（前年同期比5.5％増）となりました。

営業利益は、価格改定による収益性の改善に加え、中国の事業拠点集約に伴う固定費の削減等により、1,385百万円（同116.5％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、森六ReNovaグループを新たに連結の範囲に含めた影響等により、資産、負債および純資産が前連結会計年度末に比べ増加しました。その概要は次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は98,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,431百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が15,461百万円、受取手形及び売掛金が9,382百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は72,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,824百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が7,318百万円、工具、器具及び備品が4,221百万円、機械装置及び運搬具が3,080百万円、建物及び構築物が2,462百万円、投資有価証券が2,068百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は170,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ47,256百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は76,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,268百万円増加しました。これは主に、短期借入金が19,269百万円、支払手形及び買掛金が6,360百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は10,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,239百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が1,674百万円、繰延税金負債が788百万円、長期借入金が582百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は86,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,507百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は84,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,748百万円増加しました。これは主に、非支配株主持分が11,264百万円、利益剰余金が4,923百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より14,731百万円増加し、30,037百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5,835百万円（前年同期は3,085百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7,321百万円、減価償却費4,672百万円、負ののれん発生益△2,172百万円、売上債権の増加額△3,787百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△8,418百万円（前年同期は△3,610百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△8,620百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18,183百万円（前年同期は△2,970百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額19,060百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、2026年８月６日に公表した業績予想を修正しました。詳細については、本日公表した「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値の差異ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,884	31,345
受取手形及び売掛金	30,224	39,606
電子記録債権	1,901	2,348
商品及び製品	7,164	6,602
仕掛品	7,805	6,273
原材料及び貯蔵品	4,329	5,620
その他	4,903	6,825
貸倒引当金	△34	△13
流動資産合計	72,178	98,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,156	16,618
機械装置及び運搬具（純額）	9,378	12,458
工具、器具及び備品（純額）	3,491	7,712
土地	4,984	6,355
リース資産（純額）	475	444
建設仮勘定	5,163	12,481
有形固定資産合計	37,649	56,071
無形固定資産	1,586	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	8,484	10,553
長期貸付金	751	－
退職給付に係る資産	1,777	1,777
繰延税金資産	514	1,426
その他	795	862
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,319	14,616
固定資産合計	51,554	72,379
資産合計	123,733	170,989

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,579	24,940
電子記録債務	1,185	1,167
短期借入金	15,096	34,365
１年内償還予定の社債	170	170
１年内返済予定の長期借入金	639	533
リース債務	334	299
未払法人税等	301	896
関係会社整理損失引当金	329	159
債務保証損失引当金	17	58
その他	12,635	13,966
流動負債合計	49,289	76,557
固定負債		
社債	688	603
長期借入金	2,216	2,799
リース債務	677	835
繰延税金負債	2,457	3,246
退職給付に係る負債	590	2,264
資産除去債務	173	283
その他	282	293
固定負債合計	7,088	10,327
負債合計	56,377	86,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,398	1,398
利益剰余金	48,195	53,119
自己株式	△162	△29
株主資本合計	51,071	56,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,062	4,379
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	11,234	10,376
退職給付に係る調整累計額	779	750
その他の包括利益累計額合計	15,079	15,506
非支配株主持分	1,205	12,469
純資産合計	67,355	84,104
負債純資産合計	123,733	170,989

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	66,298	102,038
売上原価	54,894	82,598
売上総利益	11,404	19,439
販売費及び一般管理費	9,587	13,802
営業利益	1,816	5,637
営業外収益		
受取利息	90	130
受取配当金	104	133
為替差益	－	54
持分法による投資利益	61	19
その他	71	126
営業外収益合計	327	465
営業外費用		
支払利息	369	537
支払手数料	－	260
為替差損	120	－
その他	48	81
営業外費用合計	539	878
経常利益	1,605	5,223
特別利益		
固定資産売却益	38	45
投資有価証券売却益	－	0
補助金収入	53	8
負ののれん発生益	－	2,172
債務保証損失引当金戻入額	81	－
特別利益合計	173	2,226
特別損失		
固定資産売却損	37	28
固定資産除却損	4	19
投資有価証券評価損	－	19
債務保証損失引当金繰入額	－	40
貸倒引当金繰入額	23	－
その他	－	19
特別損失合計	65	129
税金等調整前中間純利益	1,713	7,321
法人税等	741	1,397
中間純利益	972	5,923
非支配株主に帰属する中間純利益	13	164
親会社株主に帰属する中間純利益	958	5,759

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	972	5,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	1,333
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	△413	△1,329
退職給付に係る調整額	△30	△28
在外子会社のその他退職後給付調整額	△1	－
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△8
その他の包括利益合計	31	△36
中間包括利益	1,004	5,887
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	983	6,186
非支配株主に係る中間包括利益	20	△299

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,713	7,321
減価償却費	3,099	4,672
負ののれん発生益	－	△2,172
固定資産売却損益（△は益）	△1	△16
固定資産除却損	4	19
投資有価証券評価損益（△は益）	－	19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△22
退職給付に係る資産及び負債の増減額	14	△10
受取利息及び受取配当金	△194	△264
補助金収入	△53	△8
支払利息	369	537
持分法による投資損益（△は益）	△61	△19
売上債権の増減額（△は増加）	3,323	△3,787
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,169	1,706
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,261	2,614
その他	△1,504	△3,202
小計	4,277	7,387
利息及び配当金の受取額	168	333
利息の支払額	△365	△537
法人税等の支払額	△994	△1,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085	5,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△1,294
定期預金の払戻による収入	613	588
有形固定資産の取得による支出	△3,689	△8,620
有形固定資産の売却による収入	151	50
無形固定資産の取得による支出	△89	△68
投資有価証券の取得による支出	△160	△204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△363	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	101
補助金の受取額	26	8
短期貸付金の純増減額（△は増加）	－	1,014
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,610	△8,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△297	19,060
長期借入れによる収入	432	15,831
長期借入金の返済による支出	△1,178	△15,306
社債の償還による支出	△85	△85
自己株式の取得等による支出	△900	△0
自己株式の売却による収入	109	133
配当金の支払額	△776	△826
非支配株主への配当金の支払額	△112	△469
リース債務の返済による支出	△161	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,970	18,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	△623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,665	14,976
現金及び現金同等物の期首残高	19,088	15,305
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,443	30,037

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,923	12,375	66,298	－	66,298
セグメント間の内部売上高または振替高	301	373	675	△675	－
計	54,224	12,749	66,973	△675	66,298
セグメント利益	2,076	639	2,716	△899	1,816

（注）１．セグメント利益の調整額△899百万円には、セグメント間取引消去△17百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の本社費用△881百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,977	13,061	102,038	－	102,038
セグメント間の内部売上高または振替高	357	225	582	△582	－
計	89,334	13,286	102,621	△582	102,038
セグメント利益	5,171	1,385	6,556	△919	5,637

（注）１．セグメント利益の調整額△919百万円には、セグメント間取引消去17百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の本社費用△937百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社レゾナックが新たに設立した成形部材分割準備株式会社（現森六ReNova株式会社）の株式を取得し、同社および同社の子会社にあたる株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ（現森六モビリティプロダクツ株式会社）、Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.（現Moriroku Mobility Products (Thailand) Co., Ltd.）の３社を新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「樹脂加工製品事業」において46,939百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「樹脂加工製品事業」において、上記の３社を当社の連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しています。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間において2,172百万円でありますが、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

株式会社レゾナックが新たに設立した成形部材分割準備株式会社の全株式を2026年４月１日付で取得したため、当中間連結会計期間より同社および同社の子会社である株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツおよびResonac Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

なお、成形部材分割準備株式会社、株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツおよびResonac Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd.は、同日付でそれぞれ、森六ReNova株式会社、森六モビリティプロダクツ株式会社およびMoriroku Mobility Products (Thailand) Co.,Ltd.に商号を変更しております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、広州森六塑件有限公司、武漢森六汽車配件有限公司、森六（上海）貿易有限公司、森六（広州）貿易有限公司および森六（天津）化学品貿易有限公司は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当中間連結会計期間より決算日を３月31日に変更しております。

この決算期変更により、当中間連結会計期間は、2026年４月１日から2026年９月30日までの６か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2026年１月１日から2026年３月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社持分の譲渡）

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である広州森六塑件有限公司（以下「広州森六」）の持分のすべてを譲渡することを決議し、同日に持分譲渡契約を締結しました。これに伴い、広州森六は当社の連結の範囲から除外されます。

１．持分譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

衆智達国際集団有限公司

(2) 譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称　　広州森六塑件有限公司

事業内容　自動車部品製造

(3) 持分譲渡を行う主な理由

近年、中国自動車市場においては、電動化の進展や消費者ニーズの多様化、現地自動車メーカーの台頭による競争環境の激化などにより、事業環境が大きく変化しております。このような状況のもと、当社グループは生産体制の効率化や固定費の適正化など収益改善に努めてまいりましたが、中国拠点の最適化および経営資源の選択と集中を進めることが、当社グループのさらなる企業価値の向上に資すると判断し、本持分譲渡を決定いたしました。

(4) 持分譲渡日

2026年12月中旬（予定）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする持分譲渡

２．実施する会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

現時点では確定しておりません。

(2) 譲渡する子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 会計処理

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（移管指針第４号　2024年７月１日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき処理を行う予定です。

３．譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

樹脂加工製品事業

（多額な資金の借入）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、財務上の特約が付されたシンジケートローン契約（以下、「本契約」）の締結について決議しました。

１．本契約に伴う資金の使途

当社は、2026年４月１日に実行したシンジケートローンを、金融機関との短期ブリッジローンにより2026年９月末に全額早期弁済しております。本契約を、当該短期ブリッジローンおよび既存短期借入金（運転資金）の借換え資金に充当し、金利負担の軽減を図るとともに、安定した資金調達を確保いたします。

２．本契約の内容

(1)　本契約の締結日	2026年11月25日（予定）
(2)　借入実行日	2026年11月30日（予定）
(3)　相手方の属性	都市銀行、地方銀行、信託銀行　計６行
(4)　借入金額	22,000百万円
(5)　借入金利	基準金利＋スプレッド
(6)　返済方法	１ヵ月毎の元本均等返済
(7)　弁済期限	2033年11月30日
(8)　担保等の内容	該当事項はありません。

３．本契約に付される財務上の特約の内容

①2027年３月期以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2026年３月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②2027年３月期以降、各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を２回連続して損失としないこと。

③2027年３月期以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益および連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費の合計金額で除した値を７超としないこと。